

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、重要性の原則を適用し、原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は、税込み処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第354回大阪府債(10年)	99,494,000	0	0	99,494,000
第2回大阪市債(10年)	99,996,704	0	0	99,996,704
26年10号愛媛県債(10年)	99,751,835	0	0	99,751,835
普通預金(中央労働金庫)	757,461	0	0	757,461
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産(事業積立基金)				
第28回兵庫県民債(5年)	29,975,708	0	0	29,975,708
定期預金(中央労働金庫)	18,017,289	0	0	18,017,289
普通預金(中央労働金庫)	17,217,383	66,456	0	17,283,839
小計	65,210,380	66,456	0	65,276,836
合計	365,210,380	66,456	0	365,276,836

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
第354回大阪府債(10年)	99,494,000	(99,494,000)	(0)	—
第2回大阪市債(10年)	99,996,704	(99,996,704)	(0)	—
26年10号愛媛県債(10年)	99,751,835	(99,751,835)	(0)	—
普通預金(中央労働金庫)	757,461	(757,461)	(0)	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
特定資産(事業積立基金)				
第28回兵庫県民債(5年)	29,975,708	(0)	(29,975,708)	—
定期預金(中央労働金庫)	18,017,289	(0)	(18,017,289)	—
普通預金(中央労働金庫)	17,283,839	(0)	(17,283,839)	—
小計	65,276,836	(0)	(65,276,836)	—
合計	365,276,836	(300,000,000)	(65,276,836)	—

4 担保に供している資産 該当事項なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品（ノートパソコン）	178,200	85,387	92,813
〃（デスクトップパソコン）	117,038	56,080	60,958
合計	295,238	141,467	153,771

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当事項なし

7 保証債務等の偶発債務 該当事項なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第354回大阪府債（10年）	99,494,000	104,530,000	5,036,000
第2回大阪市債（10年）	99,996,704	104,760,000	4,763,296
26年10号愛媛県債（10年）	99,751,835	102,860,000	3,108,165
特定資産			
第28回兵庫県民債（5年）	29,975,708	30,000,000	24,292
合計	329,218,247	342,150,000	12,931,753

※時価基準日：平成29年3月31日

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
人件費補助金	厚木市	0	14,586,000	14,586,000	0	—
事業運営補助金		0	18,607,000	18,607,000	0	—
管理運営費補助金		0	2,807,000	2,807,000	0	—
合計		0	36,000,000	36,000,000	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,670,691
合計	2,670,691

附 属 明 細 書

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため省略する。